

# 環境と経済を両立させるグリーンボンド

## 日欧における環境への取り組み

気候変動は今日、世界が直面している主要な問題のひとつです。気候変動の要因のうち、発電所からの炭素排出は、日本のCO<sub>2</sub>排出量の40%を占めています。

この状況への対応は国によって異なりますが、先進国ではフランス、ドイツなどの欧州の環境先進国を中心に石炭火力発電所の削減が行われています。トランプ大統領が石炭優遇政策を開始した米国でさえ、古い石炭発電所は非営利性のために更新されていません。

HSBCやBNPパリバなど、欧州の大手銀行は、石炭発電所への融資を、一部の発展途上国向けを除き、停止しているほどです。また、タールサンド、シェールオイル、石油パイプライン、北極石油ガス掘削などの環境に有害な事業への資金提供も中止しました。欧州では金融機関が積極的に化石燃料産業との関係を変化させているのです。

しかし、日本はこの世界の潮流から遅れてしまっています。安定した電力供給のために石炭火力発電に頼らざるを得ない事情もあります。

世界の温室効果ガス排出量の77%は100社のみで生産されているといわれています。気候変動問題に取り組むには従来のビジネスのあり方を変えていく必要があります。資金、ビジネス、環境をリンクさせ、環境配慮と経済成長を両立させるための手法のひとつが「グリーンボンド」です。

【環境先進国フランスでは風力発電への取組みが進んでいます】



## グリーンボンドとは？

グリーンボンドは、二酸化炭素の排出量削減など環境改善につながる事業への投資を目的とした債券です。

発行体のメリットとしては、①グリーンプロジェクト推進に関する積極性のアピールを通じた社会的な支持の獲得、②新たな投資家との関係構築による資金調達基盤の強化、③比較的好条件での資金調達の可能性などが挙げられます。

一方で投資家のメリットとしては、①ESG投資であること、②投資利益と環境面等からの利益の両立、③グリーンプロジェクトへの直接投資、④オルタナティブ投資によるリスクヘッジなどが考えられます。

そして環境面のメリットとして、①地球環境の保全への貢献、②グリーン投資に関する個人の啓発、③グリーンプロジェクト推進を通じた社会・経済問題の解決への貢献があります。

OECDの見通しによれば、世界の平均気温の上昇を産業革命前に比べて2度未満に抑えるとする「パリ合意」目標を達成するためには、世界は2030年までに年間6.9兆ドルのインフラ投資が必要であると試算しています。

【横浜銀行は昨年11月、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が発行するグリーンボンドを購入しました】

## YOKOHAMA NEWS



Afresh あなたに、あたらし。

平成29年11月17日

### 神奈川東部方面線の整備を目的とした「グリーンボンド」の購入について

横浜銀行（代表取締役頭取 川村 健一）は、持続可能な社会の発展に貢献するため、独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下、「鉄道・運輸機構」といいます）が発行する「グリーンボンド（第109回債）」（以下、「本グリーンボンド」という。）（注1）を購入しましたのでお知らせします。

グリーンボンドは、二酸化炭素の排出量削減など環境改善につながる事業への投資を目的とした債券です。鉄道・運輸機構が発行する本グリーンボンドは、相模鉄道本線とJR線、東急東横線が相互直通運転をおこなう「神奈川東部方面線（注2）」の整備を目的としており、同路線の開通によってバスや自動車から旅客が移転することで、温室効果ガスの排出量削減が見込まれています。それにより期待される環境改善効果は、杉の本約2.3km<sup>3</sup>（東京ドーム約49個分とほぼ同等）の二酸化炭素吸収量に相当します。

横浜銀行は、こうした取り組みに賛同し本債券を購入しました。今後も、本業の金融サービスを通じた活動や企業活動において環境への配慮に努め、持続可能な社会の発展をめざしていきます。

（注1）本グリーンボンドは、環境省が募集した「平成29年度グリーンボンド発行モデル創出事業に係るモデル発行事例」に採択され、「グリーンボンドガイドライン2017年版」への適合性が確認されています。

（注2）「神奈川東部方面線」

①相鉄・JR直通線（相鉄本線西谷駅～JR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅近までの連絡線 約2.7km、2019年度下期開業予定）と、②相鉄・東急直通線（JR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅近～東急東横線日吉駅までの連絡線・約10.0km、2022年度下期開業予定）のこと。

### 【購入した本グリーンボンドの概要】

発行体	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
購入額	16億円（発行総額200億円）
年限	10年（2027年11月26日償還）
発行日	平成29年11月28日（火）

以上

【横浜銀行は昨年3月、アジア開発銀行が発行する「ADB グリーンボンド」を購入しました】

**YOKOHAMA NEWS**

Afresh あなたに、あたらしく。


**横浜銀行**


平成29年3月22日

**アジア開発銀行発行の「ADBグリーン・ボンド」の購入について**

横浜銀行（代表取締役 川村 健一）は、持続可能な社会の実現に貢献するため、アジア開発銀行（以下、「ADB」という）が発行する「ADBグリーン・ボンド」を購入しましたのでお知らせします。

「ADBグリーン・ボンド」は、アジア・太平洋地域各国における温暖化ガス排出量の抑制を目的とした債券です。ADBは、集めた資金を、クリーン・エネルギーや持続可能な運輸・都市開発など優先分野として定めたプロジェクトに投資し、各国の低炭素型開発や気候変動への取り組みを支援します。

横浜銀行は、ADBのこうした取り組みに賛同し、このたび「ADBグリーン・ボンド」を購入しました。今後も、本業の金融サービスを通じた活動や企業活動において環境への配慮に努め、持続可能な社会の実現をめざしていきます。

**【購入した「ADBグリーン・ボンド」の概要】**

発行体	アジア開発銀行 (ADB)
発行額	\$50,000,000
発行日	平成29年3月21日(火)
発行予定日	平成29年3月30日(木)
記簿通貨	米ドル

(ご参考)



横浜銀行は平成29年5月の「第50回アジア開発銀行年次総会横浜開催」のスポンサー企業です。

以上

**世界のグリーンボンド市場**

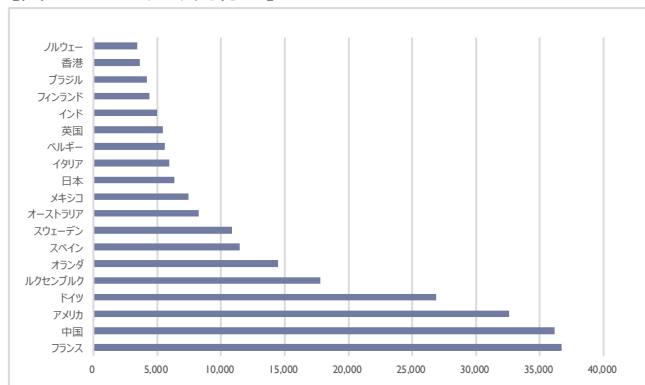
2016-2017年に発行されたグリーンボンドの総額は、世界全体で、1,074億ドル（前年比+64%）、うち中国が178億ドル（全体の16%）、フランスが160億ドル、米国が100億ドルと順調に市場は拡大しています。

2018年第一四半期も、過去最高更新する296.4億ドル（前年同期比+9.4%）を記録しています。

国別には、ベルギーが55億ドル（全体の18%）、インドネシア32億9,000万ドル、ルクセンブルクが30億ドル、中国が21億ドル、カナダが18億ドルと続きます。

**【国別グリーンボンド発行額】**

単位：百万 US\$



(Linklater HPより当行作成)

**日本のグリーンボンド市場**

日本でもようやくグリーンボンド市場が拡大しつつあります。東京都は昨年、「東京グリーンボンド」を発行しました。調達資金の用途は多岐に渡り、公園・下線などの改築・改修、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた大会競技施設の環境対策、道路照明のLED化、上下水道施設の省エネ化、環境に優しい渡英バスの導入などが挙げられています。

昨年12月には、戸田建設が日本の事業会社として初のグリーンボンドを発行し、調達した資金を長崎県五島市の沖合に建設する洋上風力発電施設に活用されています。

**欧州及び英国におけるグリーンボンドの具体的事例**

BNPパリバは、2020年までに再生可能エネルギー事業へ150億ユーロ（約2兆円）を投資する計画です。同行は、ESG投資が持続的な成長を支えたと考え、ESGは、急速な革新を遂げる“財務のシリコンバレー”であると述べています。

2017年1月、フランス財務省は70億ユーロ（約9,300億円）のグリーンボンドを発行し、発行時点では過去最大の発行額となりました。また、このグリーンボンドの発行条件は、平均満期7年半の未償還債務のクーポン平均2.0%より低い、1.741%のクーポンとなり、今後数年間のクーポン費用を最小限に抑えることができたといえます。

英国でも大手電力会社SSEは2017年8月、英国の事業会社としては最大となる6億ユーロ（約800億円）グリーンボンドを発行しました。この資金は建設中のオンショア風力発電所のリファイナンス資金として活用されました。

**世界のグリーンファイナンスの中心を目指すシティ・オブ・ロンドン**

英シティ・オブ・ロンドン自治体のグリーンファイナンス・イニシアチブは今年19日、ロンドンを世界のグリーンファイナンスの中心にするための英政府への提言レポートを発表しました。ワンストップで国際交渉やグリーン・フィンテック、データサイエンスなどを実施するための機関の新設や、英国の洪水対策投資等をおこなうためグリーンボンド国債の発行などを政府に提言しています。環境投資では欧州の中でもフランスが先行していますが、英国には金融面でのイニシアチブが期待されています。

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。  
ご利用に関しては、すべてお客さま自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。  
本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。  
本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。  
本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。